

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澁谷 信雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	36,327,305	38,322,324	75,767,529
経常利益 (千円)	2,146,180	2,634,451	5,105,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,392,118	1,924,719	3,326,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,475,050	2,576,539	4,515,003
純資産額 (千円)	48,774,332	53,613,888	51,426,230
総資産額 (千円)	74,859,566	82,760,984	79,829,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.21	34.86	60.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.0	63.7	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,355,383	3,154,493	5,206,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,031,223	1,068,473	2,681,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,379,265	301,089	1,982,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,575,941	17,962,991	16,181,756

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.29	17.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資や雇用環境の改善が続 き、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを提供することを基本とし、販売体制の強化や生産体制の効率化など、収益確保に向けてグループ一体となった積極的な事業活動に取り組ん でまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は383億22百万円(前年同期比5.4%増加)、営業利益 は22億95百万円(前年同期比18.2%増加)、経常利益は26億34百万円(前年同期比22.7%増加)、親会社株主に帰属す る四半期純利益は19億24百万円(前年同期比38.2%増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、半導体、化学、電機、自動車などの仕向け先が緩やかな回復傾向で推移 いたしました。このような事業環境のなか、シリンダービジネスの収益力強化のため、積極的な投資を行な い、生産体制の合理化や物流面における効率化などを進めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設、橋梁など現場工事向けや造船向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回 りました。

『その他工業ガス等』は窒素、アルゴン、炭酸ガス、特殊ガスが新規獲得及び需要先の回復により増加しま した。LPガス等の石油系ガスは輸入価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回り ました。

『溶接溶断関連機器』は、設備投資の機運の高まりを受け、溶接ロボットや工作機械等の設備投資に持ち直 しの動きがあり、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、半導体向け特殊容器などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は288億37百万円(前年同期比5.9%増加)、営業収入は1億 32百万円(前年同期比0.1%増加)、営業利益は21億45百万円(前年同期比17.3%増加)となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、緩やかな回復基調がみられるものの、中国市場の成長鈍化、原材料価格の変動などの影響がみられ不透明な状況で推移いたしました。このような事業環境のなか、当事業は新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』は、ペガールが新規需要先の獲得により紙用、塗料用、粘着用に需要を伸ばし、シアノンが海外向けに医療用が伸長しました。また、ペガロックが新規用途の開発により国内向けが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が夏場の天候不順により減少し、エアゾール製品が新規需要先の獲得により増加したものの、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億98百万円(前年同期比4.5%増加)、営業収入は0百万円(前年同期比変動なし)、営業利益は7億16百万円(前年同期比6.7%増加)となりました。

その他事業

鉄道事業者向けのLSIカードの需要が減少し、海外向けの容器の需要が増加したものの、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億86百万円(前年同期比4.4%減少)、営業損失は20百万円(前年同期比60.1%増加)となりました。

(各事業別の売上高、営業収入および営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ガス事業	28,837	105.9	132	100.1	2,145	117.3
化成品事業	9,198	104.5	0	100.0	716	106.7
その他事業	286	95.6	-	-	20	160.1
合計	38,322	105.4	132	100.1	2,841	114.2

(注) 各事業部別営業利益合計28億41百万円と四半期連結損益計算書「営業利益」22億95百万円の差額5億46百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、179億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億81百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、31億54百万円(前年同期比33.9%増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が9億13百万円、棚卸資産の増加額が2億17百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が27億93百万円、仕入債務の増加額が6億57百万円及び減価償却費が8億81百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、10億68百万円(前年同期比3.6%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が3億83百万円あったものの有形固定資産の取得による支出が14億71百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億1百万円(前年同期比78.1%減少)となりました。

これは主に、配当金の支払いが3億86百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は1億47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
デンカ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,909	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	6,789	12.21
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.65
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.44
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,674	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,486	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	906	1.63
北陸工業瓦斯(株)	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.59
計		30,982	55.74

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,300		
	(相互保有株式) 普通株式 11,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,144,800	551,448	
単元未満株式	普通株式 48,626		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,448	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 15株
 相互保有株式 名岐溶材株 29株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12	372,300		372,300	0.66
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	10,800	11,800	0.02
計		373,300	10,800	384,100	0.69

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,223,756	18,004,991
受取手形及び売掛金	21,241,955	1 21,193,247
電子記録債権	2,312,868	1 2,199,490
商品及び製品	2,482,688	2,572,818
仕掛品	429,023	484,742
原材料及び貯蔵品	1,185,143	1,254,895
繰延税金資産	621,323	587,198
その他	208,352	298,465
貸倒引当金	91,915	90,297
流動資産合計	44,613,195	46,505,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,139,616	6,825,127
機械装置及び運搬具（純額）	2,970,163	3,035,779
土地	13,550,339	13,386,938
建設仮勘定	649,188	234,666
その他（純額）	945,399	954,591
有形固定資産合計	24,254,707	24,437,103
無形固定資産	371,200	342,365
投資その他の資産		
投資有価証券	9,893,242	10,882,712
繰延税金資産	23,240	18,303
その他	732,719	635,294
貸倒引当金	58,348	60,346
投資その他の資産合計	10,590,853	11,475,963
固定資産合計	35,216,761	36,255,432
資産合計	79,829,957	82,760,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,819,430	¹ 11,263,842
電子記録債務	5,718,284	¹ 5,930,747
短期借入金	1,516,000	1,626,000
1年内返済予定の長期借入金	33,316	1,019,426
未払法人税等	954,538	535,794
賞与引当金	1,147,524	1,147,875
繰延税金負債	28	200
その他	2,606,023	¹ 2,443,799
流動負債合計	22,795,146	23,967,685
固定負債		
長期借入金	3,012,524	2,004,196
繰延税金負債	1,184,378	1,780,598
退職給付に係る負債	631,315	608,767
役員退職慰労引当金	39,132	12,257
その他	741,229	773,590
固定負債合計	5,608,580	5,179,410
負債合計	28,403,726	29,147,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,761,008	2,761,008
利益剰余金	42,193,261	43,731,543
自己株式	198,958	199,062
株主資本合計	47,640,320	49,178,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,392,703	4,026,045
為替換算調整勘定	46,066	12,375
退職給付に係る調整累計額	507,851	474,787
その他の包括利益累計額合計	2,930,917	3,563,633
非支配株主持分	854,992	871,756
純資産合計	51,426,230	53,613,888
負債純資産合計	79,829,957	82,760,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,327,305	38,322,324
売上原価	26,072,792	27,497,164
売上総利益	10,254,513	10,825,159
営業収入	132,170	132,372
営業総利益	10,386,684	10,957,532
販売費及び一般管理費	1 8,446,302	1 8,662,385
営業利益	1,940,381	2,295,147
営業外収益		
受取利息	2,297	2,259
受取配当金	101,223	115,492
受取手数料	66,021	61,877
為替差益	-	22,415
その他	198,038	228,009
営業外収益合計	367,580	430,054
営業外費用		
支払利息	18,094	17,631
設備撤去費	34,882	24,813
為替差損	61,928	-
その他	46,876	48,304
営業外費用合計	161,781	90,750
経常利益	2,146,180	2,634,451
特別利益		
固定資産売却益	-	167,219
退職給付に係る負債戻入額	31,294	-
その他	-	300
特別利益合計	31,294	167,519
特別損失		
投資有価証券売却損	253	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,150
減損損失	3,700	-
特別損失合計	3,953	8,150
税金等調整前四半期純利益	2,173,521	2,793,821
法人税、住民税及び事業税	765,606	532,712
法人税等調整額	169	327,278
法人税等合計	765,436	859,991
四半期純利益	1,408,084	1,933,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,966	9,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,392,118	1,924,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,408,084	1,933,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,744	642,460
為替換算調整勘定	84,529	33,691
退職給付に係る調整額	28,750	33,939
その他の包括利益合計	66,965	642,709
四半期包括利益	1,475,050	2,576,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,457,889	2,557,435
非支配株主に係る四半期包括利益	17,160	19,103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,173,521	2,793,821
減価償却費	882,845	881,347
減損損失	3,700	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,116	379
賞与引当金の増減額(は減少)	6,486	350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	356	107
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,533	27,351
退職給付に係る負債の戻入額	31,294	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,900	26,875
役員賞与引当金の増減額(は減少)	95,500	82,500
受取利息及び受取配当金	103,521	117,751
支払利息	18,094	17,631
投資有価証券売却損益(は益)	253	-
固定資産売却損益(は益)	-	167,219
為替差損益(は益)	52,786	3,811
売上債権の増減額(は増加)	1,372,764	158,471
たな卸資産の増減額(は増加)	118,199	217,327
仕入債務の増減額(は減少)	883,882	657,832
未払消費税等の増減額(は減少)	32,231	44,188
その他	83,659	90,467
小計	3,159,863	3,968,086
利息及び配当金の受取額	103,521	117,751
利息の支払額	18,094	17,631
法人税等の支払額	889,906	913,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355,383	3,154,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,000	21,000
定期預金の払戻による収入	21,000	21,000
有形固定資産の取得による支出	958,045	1,471,518
有形固定資産の売却による収入	-	383,225
投資有価証券の取得による支出	51,164	54,900
投資有価証券の売却による収入	1,639	-
無形固定資産の取得による支出	30,401	5,344
その他の支出	6,046	9,602
その他の収入	12,795	89,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,223	1,068,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	790,000	110,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,065,278	22,218
配当金の支払額	386,554	386,427
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	129,220	-
その他の支出	8,212	2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379,265	301,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,156	3,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,261	1,781,235
現金及び現金同等物の期首残高	15,648,203	16,181,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,575,941	1 17,962,991

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	902,697千円
電子記録債権	- 千円	111,136千円
支払手形	- 千円	596,791千円
電子記録債務	- 千円	1,240,303千円
設備支払手形	- 千円	84,557千円
営業外電子記録債務	- 千円	21,383千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃	1,473,651千円	1,540,961千円
給料手当	2,207,938千円	2,268,242千円
貸倒引当金繰入額	2,367千円	1,661千円
賞与引当金繰入額	732,510千円	754,085千円
消耗品費	772,493千円	801,343千円
賃借料	478,905千円	485,435千円
減価償却費	422,628千円	427,067千円
退職給付費用	126,589千円	126,561千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,801千円	15,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	15,617,941千円	18,004,991千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	42,000千円	42,000千円
現金及び現金同等物	15,575,941千円	17,962,991千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,475	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	386,440	7	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,437	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	386,436	7	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,226,198	8,801,117	299,989	36,327,305		36,327,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	132,140	30		132,170		132,170
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	27,358,339	8,801,147	299,989	36,459,476		36,459,476
セグメント利益又は 損失()	1,827,793	671,468	12,792	2,486,470	546,089	1,940,381

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 546,089千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,837,061	9,198,699	286,562	38,322,324		38,322,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	132,342	30		132,372		132,372
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	28,969,404	9,198,729	286,562	38,454,697		38,454,697
セグメント利益又は 損失()	2,145,140	716,495	20,483	2,841,152	546,005	2,295,147

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 546,005千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円21銭	34円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,392,118	1,924,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,392,118	1,924,719
普通株式の期中平均株式数(株)	55,208,304	55,205,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

- | | | |
|---|--------------------|------------|
| 1 | 中間配当金の総額 | 386,436千円 |
| 2 | 1株当たり中間配当金 | 7円 |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	嶋	康	介	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。